

事業報告書

1 法人の概要

(1) 建学の精神

伝統的治療技術の伝承と普及のため、東洋医学教育の確立と学術の振興を以て国民医療に資する。

(2) 学校法人の沿革

年月	区分	沿革
1926. 10	東京校	「東洋温灸医学院」創立
1931. 10	東京校	私立学校令により「東京高等鍼灸医学校」として認可
1948. 12	法人	文部省令により「財団法人東京高等鍼灸医学校」として認可
1949. 9	東京校	厚生大臣により鍼灸マッサージ師養成施設として「東京高等鍼灸学校」認可
1954. 3	熱海校	「東京高等鍼灸学校熱海分校」設立
1955. 5	熱海校	「呉竹マッサージ学校」と改称
1956. 10	法人	東京都知事より、財団法人を改組し「学校法人呉竹学園」として認可
1973. 9	熱海校	「呉竹鍼灸専門学校」と改称
1976. 9	東京校	専修学校（専門課程）として認可され「東京鍼灸柔整専門学校」と改称
1976. 9	熱海校	専修学校（専門課程及び高等課程）として認可
1986. 4	東京校	「東京医療専門学校」と改称
2002. 4	横浜校	熱海校を新横浜に位置移転、「呉竹鍼灸柔整専門学校」と改称
2009. 4	大宮校	「呉竹医療専門学校」設立
2014. 3	全校	設置する全課程において「職業実践専門課程」として認可

(2) 設置する学校・学科の学生数の状況（令和5年4月1日現在）

（単位：人）

学校名	学科名	入学定員	収容定員数	現員数	摘要
東京医療専門学校	鍼灸マッサージ科 I部	60	180	178	
	鍼灸科 I部	30	90	77	
	鍼灸科 夜間特修	30	90	54	
	柔道整復科 I部	60	180	96	
	柔道整復科 II部	30	90	8	募集停止中
	鍼灸マッサージ教員養成科	25	50	58	修業年限2年
呉竹鍼灸柔整専門学校	鍼灸マッサージ科午前コース	30	90	84	
	鍼灸マッサージ科午後コース	40	120	110	
	鍼灸科 特修コース	30	90	68	
	柔道整復科 午前コース	60	180	117	
	柔道整復科 特修コース	30	90	39	
呉竹医療専門学校	鍼灸マッサージ科 I部	60	180	164	
	鍼灸科 II部	30	90	74	
	柔道整復科 I部	60	180	141	
	柔道整復科 II部	30	90	47	

(3) 役員の概要 (令和5年4月1日現在)

定員数 理事 7名 監事 2名

理事長	坂本 歩	監事	櫻井 弘 (非常勤)
理事	坂本 美穂	監事	永山 浩 (非常勤)
理事	齊藤 秀樹		
理事	村上 哲二		
理事	松原 哲 (非常勤)		
理事	下光 輝一 (非常勤)		
理事	高橋 克典 (非常勤)		

(4) 評議員の概要

定員数 15名、理事以外の評議員8名は以下の通り

評議員	太田 祥一	評議員	有澤 治
評議員	中川 路桂	評議員	村瀬 訓生
評議員	濱岡 隆文	評議員	八亀 俊一郎
評議員	近藤 昌之	評議員	建石 泰三

(5) 教職員の概要 (令和5年4月1日現在)

(単位：人)

区分		法人本部	東京医療 専門学校	呉竹鍼灸整 専門学校	呉竹医療 専門学校	呉竹メディカル クリニック	合計
教員	本務		32	21	23		76
	兼務		70	32	29		131
職員	本務	6	10	6	8	17	47
	兼務		1		1	9	11

2 事業の概要

(1) 令和4年度の主な取り組み

学園 年間を通して新型コロナウイルス感染防止対策委員会を開催し、学内の状況を把握し、適宜、授業実施計画の見直しを行った。
昨年度はオンライン形式で実施した呉竹医学会を、本年度は従来通りの形態で実施することが出来た。改定人事評価マニュアルに沿った人事評価を実施した。資金計画通り、新校舎建築資金として私学事業団からの借入を実施している。学内サーバーの更新に併せ、使用履歴管理システムを導入している。

東京校 在校生・卒業生活用した学習法を学ぶ補習の他、本年度より学習アプリの活用、企業によるマインドセット講義等により、成績向上及び退学者の抑制を図った。東洋医学臨床研究所において、鍼灸科・柔道整復科相互の臨床実習を開始した他、新たにスポーツ団体における臨床実習を準備している。
課外活動やゼミの開催の他、有料講座としてスポーツトレーナーコース、女性のためのウェルビーイング講座を実施した。

横浜校 退学率逡減のため、カウンセラーを配置し学生の心理的サポートを行うと共に、保護者として、必要に応じて三者面談を実施するほか、保証人懇談会を開催している。独自の奨学制度の他、各種給付制度の活用による経済的支援や公認サークル制度を導入し、学生の課外活動を支援している。

大宮校 教育課程の編成において、主体的な学びを促すためアクティブラーニングを積極的に取り入れた。臨床実習協力企業等との意見交換会を実施し、卒業生の評価等の情報収集を行った。学籍管理システムを更新し、専任の教職員がアクセス権を管理された中でシステムを利用できる環境を整えた。

(2) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	簿価価額	摘要
新宿区四谷三栄町	校地	2,347.07 m ²	2,607,828 千円	2,607,828 千円	
	校舎 3 棟	2,145.46 m ²	1,463,076 千円	1,157,555 千円	1・2・3 号館
新宿区四谷 1 丁目	校地	807.79 m ²	949,350 千円	949,350 千円	
	校舎		千円	千円	建替中
新宿区四谷 2 丁目	校地	169.12 m ²	888,999 千円	888,999 千円	
	校舎	1,454.58 m ²	699,935 千円	560,784 千円	5 号館
渋谷区代々木 1 丁目	校地	607.83 m ²	3,326,256 千円	3,326,256 千円	
	校舎	2,663.18 m ²	1,646,637 千円	306,653 千円	
港北区新横浜 2 丁目	校地	661.00 m ²	492,600 千円	492,600 千円	
	校舎	5,427.70 m ²	1,148,800 千円	511,318 千円	
大宮区桜木町	校地	1,521.00 m ²	1,031,500 千円	1,031,500 千円	
	校舎	5,903.93 m ²	2,904,204 千円	2,090,938 千円	

② 主な施設設備の取得又は処分状況

四谷三栄町校舎（本部校舎）の新築工事が着工された。竣工は令和 6 年 2 月予定。
新横浜校舎の屋上防水・ロスナイ機更新計画第 1 期工事を完了している。
大宮校舎の LED 機器更新・外壁及び屋上防水工事を完了している。

(3) 財務の内容

1) 経年比較

① 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	令和 2 年度末	令和 3 年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	1,882,120	1,932,270	1,928,700
手数料収入	16,152	16,282	16,645
寄付金収入	7,578	1,658	1,502
補助金収入	78,738	82,684	84,017
資産売却収入	680,000	1,296,599	500,040
付随事業・収益事業収入	75,562	89,397	88,354
受取利息・配当金収入	31,418	38,542	29,187
雑収入	64,260	53,452	72,307
借入金等収入	0	0	940,000
前受金収入	553,583	528,946	530,440
その他の収入	27,985	27,157	59,977
資金収入調整勘定	△610,963	△579,799	△555,505
前年度繰越支払資金	5,820,723	5,676,050	5,545,491
収入の部合計	8,627,159	9,163,238	9,241,158

科目	令和 2 年度末	令和 3 年度末	本年度末
人件費支出	1,177,742	1,185,891	1,161,743
教育研究経費支出	666,395	816,123	555,532
管理経費支出	207,761	296,013	245,328
借入金等利息支出	923	803	4,851

借入金等返済支出	39,996	39,996	174,316
施設関係支出	44,581	15,690	1,110,890
設備関係支出	36,776	33,267	23,151
資産運用支出	777,738	1,483,246	500,715
その他の支出	97,821	78,312	323,214
資金支出調整勘定	△98,627	△331,594	△80,957
翌年度繰越支払資金	5,676,050	5,545,491	5,222,372
支出の部合計	8,627,159	9,163,238	9,241,158

② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	令和2年度末	令和3年度末	本年度末
教育活動収入計	2,119,196	2,193,578	2,192,874
教育活動支出計	2,285,824	2,509,076	2,180,257
教育活動収支差額	△166,627	△315,498	12,617
教育活動外収入計	31,418	38,570	29,187
教育活動外支出計	923	803	4,851
教育活動外収支差額	30,494	37,767	24,336
経常収支差額	△136,132	△277,731	36,953
特別収入計	11,889	2,098	3,736
特別支出計	10,337	438,571	1,848
基本金組入前当年度収支差額	△134,580	△714,204	38,842
基本金組入額合計	0	△90,559	△370,705
当年度収支差額	△134,580	△804,763	△331,863
前年度繰越収支差額	5,933,082	5,872,743	6,163,422
基本金取崩額	74,241	1,095,442	33,569
翌年度繰越収支差額	5,872,743	6,163,422	5,865,128

③ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和2年度末	令和3年度末	本年度末
固定資産	18,852,964	19,311,803	20,146,375
流動資産	7,121,929	6,108,191	5,867,292
資産の部合計	25,974,893	25,419,994	26,013,667
固定負債	381,436	319,394	954,962
流動負債	674,343	895,692	814,955
負債の部合計	1,055,780	1,215,086	1,769,917
純資産合計	24,919,112	24,204,908	24,243,750
負債及び純資産の部合計	25,974,893	25,419,994	26,013,667

2) 主な財務比率比較

① 事業活動貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度末	令和3年度末	本年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.0	52.9	52.5
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.3	44.9	33.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.9	14.3	12.1
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	87.5	86.5	86.7
経常補助金比率	$\frac{\text{教育収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	3.6	3.7	3.7
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0	4.0	15.1
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.9	8.4	9.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△6.3	△12.4	1.6
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△7.8	△14.3	0.5

② 貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度末	令和3年度末	本年度末
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	72.5	72.5	77.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	27.4	27.4	22.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	1.4	1.4	3.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	0.2	2.5	3.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	95.9	95.9	93.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	75.6	75.6	83.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,056.1	1,056.1	719.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	74.5	74.5	79.9